

行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	教員要件の高度化に伴う研修事業		担当部署	初等中等教育局		作成責任者	主任視学官 袖山 禎之		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	高校教育改革PT					
会計区分	一般会計		施策名	II-1 確かな学力の育成					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	社会福祉士介護福祉士学校指定規則附則第6条第2項第2号及び第3号並びに第3項第2号及び第3号		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成19年の社会福祉士及び介護福祉士法の改正に伴い、介護福祉士の養成を行う福祉系高校における養成施設等の指定要件として、介護福祉士等の資格を持った教員を配置することなどの要件が課されることとなった。このため、福祉系高校の教員に対し、介護福祉士等の資格代替の付与について必要な研修を実施するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	教科「福祉」の教員免許状を所持する現職教員で、介護福祉士国家試験の受験が可能な学校、介護福祉士養成施設として指定を受けた福祉系高等学校(特例高等学校を含む)及び指定を受ける予定の学校に勤務又は勤務予定の、教科「福祉」の担当者及び担当予定者を対象に講習会を実施する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		当初予算	32	30	23	10	9		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	32	30	23	10	9			
	執行額	22	19	18					
執行率(%)	68.8%	63.3%	78.3%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)		
	介護福祉士等の資格代替を講習対象者に付与		成果実績	人	274	220	262	1,000	
			達成度	%	27.40%	49.40%	75.60%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込		
	毎年4箇所で開催		活動実績(当初見込み)	箇所数	4	4	4	—	
						(4)	(2)		
単位当たりコスト	4,500(千円/1箇所)		算出根拠	1会場当たりの単価(執行額/講習会実施会場数)					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2百万円	2百万円						
	職員旅費	1百万円	1百万円						
	委員等旅費等	2百万円	1百万円						
	初等中等教育等振興事業委託費	5百万円	5百万円						
	計	10百万円	9百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>この事業は、平成19年の社会福祉士及び介護福祉士法の改正に伴い、福祉系高校の教員に対し、介護福祉士等の資格代替の付与について必要な研修を実施する事業であり、国として行う必要がある。 平成22年度においては、委託契約の価格が予定を下回ったこと等により不用が出ている。 平成23年度については、これまでの事業内容を精査し、予算額に反映したところであり、これまで以上に効率的な執行に努めている。 また、本事業の内容上、事業者が介護福祉等に関わる基礎及び専門教育について、相当程度のノウハウ・実績等を有していることを条件とすることから応募できる事業者が少ない状況となっているが、複数の事業者からの応募を促進できるよう、公募期間の延長をするなどといった改善を図り、さらに今後の契約方式について随意契約(企画競争)から総合評価落札方式に変更することを検討している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、平成19年の社会福祉士及び介護福祉士法の改正に伴い、福祉系高校の教員に対し、介護福祉士等の資格代替の付与について必要な研修を実施する事業であり、予算執行の観点から検証を行った。 2. 所見: この事業は、契約価格が予定を下回ったことなどを理由に、平成22年度において予算に不用が生じている。平成23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図っている。平成24年度概算要求においても、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト縮減等に努めるべきである。 また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性・公平性・透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>契約にあたっては、公募期間の見直しは図ったところであるが、さらなる競争性の確保について検討してまいりたい。 また、概算要求にあたっては、テキスト作成委員の人数を見直し、概算要求に▲1.357百万円反映した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省
18.1百万円

諸謝金 1.5百万円
職員旅費 1.1百万円
委員等旅費 0.9百万円
庁費 0.3百万円

を含む

介護福祉士の養成施設の指定要件の高度化に伴い、資格代替のために必要な研修を実施を委託して行う。



[公募・委託]

A. 介護福祉等に係る講習会: 14.3百万円
社団法人 日本社会福祉教育学校連盟

[介護福祉等に係る講習会の開催業務を委託]



[再委託]

B. 介護福祉等に係る講習会: 4.4百万円
ライオン企画(株)

[介護福祉等に係る講習会の会場準備・受付業務等を一部委託]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(社)日本社会福祉教育学校連盟			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	ライオン企画(株)	4.4			
諸謝金	講師謝金、レポート評価謝金	3.6			
旅費	講師旅費、事務局旅費等	2.7			
人件費	非常勤職員に係る賃金、会場準備、受付等	1.4			
一般管理費	一般管理費	0.9			
借損料	会場費、レンタルパソコン	0.8			
その他	消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、会議費	0.5			
計		14.3	計		0
B.ライオン企画(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	会場準備、会場受付、連絡業務等	3.3			
旅費	鉄道運賃、宿泊費	0.9			
その他	消費税	0.2			
計		4.4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト
A.介護福祉等に係る講習会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人日本社会福祉教育学校連盟	介護福祉等に係る講習会の開催	14.3	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.介護福祉等に係る講習会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ライオン企画(株)	介護福祉等に係る講習会の会場準備・受付業務等	4.4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					